

主要経済指標等 (2012年)

●人口	356万人
●GN I 総額	81.25億ドル
●GN I 一人あたり	2,150ドル
●経済成長率	-0.7%
●失業率	5.6%
●対外債務残高	61.35億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	4.73億ドル
●D A C 分類	低所得国
●世界銀行分類	iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対モルドバ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	1.99	0.73(0.66)
2010 年度	—	0.26	0.81(0.73)
2011 年度	—	4.48	2.92(2.76)
2012 年度	—	1.93	3.60(3.51)
2013 年度	59.26	11.96	1.12
累 計	59.26	71.31	21.97(21.28)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

過去データ

最新データ

●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	17.0%(1992)	0.4%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	92.6%(2000)	90.6%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1990)	0.99人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	32.1人(1990)	17.6人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	62人(1990)	41人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.04%(2001)	0.07%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	92.7%(1992)	96.2%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

モルドバに対する我が国ODA概要

1. 概要

モルドバに対する経済協力は、1997年に技術協力を開始して以降、農業分野などの市場経済化および医療・教育・保健などの分野を中心に、無償資金協力や技術協力で支援してきている。特に、2000年以降継続してきた、貧困農民支援(2KR)は、モルドバ側の自助努力により全国への農業機械普及に活用されており、我が国の支援の象徴的な案件となっている。2013年には同国初となる円借款により、同国の病院に高度医療機材を整備し、医療サービス改革を支援した。

2. 意義

モルドバは、旧ソ連から独立後、同国の乏しい天然資源、国内の分離独立地域の問題などから、経済発展が遅れているが、2014年にはEUとの間で「深化した包括的自由貿易協定(DCFTA)」を署名するなど、民主化・市場経済化へ歩みを進めている。我が国がモルドバに対して支援を行うことは、同国が経済・社会面で安定的な国家として発展することのみならず、欧州地域全体の安定にとって重要である。

3. 基本方針

持続的経済発展と貧困のさらなる削減: 農業・食品加工業や非農業部門の振興、投資・輸出促進の取り組みを支援する。また、生活水準向上と更なる貧困削減に向けた取組を支援する。

4. 重点分野

- (1) 産業振興: 農業・食品加工業や非農業部門の振興、投資・輸出促進のための人材育成や省庁等の能力向上を図ると共に、中小企業の育成・強化を図り、産業横断的な成長や雇用促進を目指す。
- (2) 保健医療・教育分野における公共サービス向上: 公共サービスの質と量を改善し、国民の生活水準向上と公共財政の効率的活用にも貢献する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	4.48 億円 ・ 太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画 (4.17) ・ 草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.31)	
2012 年度	な し	1.93 億円 ・ 貧困農民支援(1 件) (1.30) ・ 草の根文化無償(1 件) (0.05) ・ 草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.58)	
2013 年度	59.26 億円 ・ 医療サービス改善計画 (59.26)	11.96 億円 ・ バイオマス燃料有効活用計画 (11.54) ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.42)	
2013 年度 までの累計	59.26 億円	71.31 億円	21.97 億円(21.28 億円) 研修員受入 333 人 専門家派遣 10 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対モルドバ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	2.43	0.64	3.07
2010 年	—	0.24	0.69	0.93
2011 年	—	5.48	2.80	8.28
2012 年	—	2.08	1.88	3.96
2013 年	—	0.55	3.87	4.42
累 計	—	52.92	21.24	74.15

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協別に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、モルドバ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対モルドバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 37.55	スウェーデン 13.54	ドイツ 11.23	日本 9.58	スイス 7.94	9.58	121.77
2009 年	米国 34.75	スウェーデン 20.65	ドイツ 10.71	スイス 7.28	フランス 7.03	3.07	104.75
2010 年	米国 21.98	英国 14.46	スウェーデン 12.48	ドイツ 11.60	スイス 8.65	0.93	101.62
2011 年	米国 34.73	スウェーデン 18.26	ドイツ 11.16	スイス 9.13	日本 8.28	8.28	116.43
2012 年	米国 45.40	ドイツ 23.31	スウェーデン 18.26	スイス 8.80	フランス 6.54	3.96	134.04

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対モルドバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 81.86	IMF-CTF 36.15	IDA 29.88	IFAD 13.14	GFATM 3.22	7.53	171.78
2009 年	EU Institutions 106.22	IDA 25.43	GFATM 7.66	IFAD 5.15	UNDP 1.75	2.38	148.59
2010 年	EU Institutions 138.00	IMF-CTF 122.06	IDA 66.67	GFATM 18.45	IFAD 6.09	9.64	360.91
2011 年	EU Institutions 169.11	IMF-CTF 94.73	IDA 57.00	GFATM 6.57	IFAD 3.76	9.43	340.60
2012 年	EU Institutions 188.50	IDA 77.52	IMF-CTF 47.30	GFATM 10.82	IFAD 8.91	8.45	341.50

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
国土空間データ基盤構築のための基本地図データベースプロジェクト	10.12~12.12

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チミシリア市立教育機関における教育環境改善計画 カフル地区救命救急ステーションにおける救命救急システム改善計画 カンテミール地区病院における医療機材整備計画 ソロカ地区病院における医療機材整備計画 フロレシチ地区病院における医療機材整備計画

欧州地域

